

緊急雇用創出事業

事業概要

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の就業機会を提供する事業を実施し、雇用の創出を図った。

《事業内容》

○緊急雇用創出事業

15事業 141人

※事業内訳：別表参照

25年度事業費	246,166,283円
うち市決算額	246,166,283円
(財源内訳) 県支出金	246,166,283円

年度別事業内容	前年度まで		25年度	
	H21	事業実績	60,683千円	
	雇用人数	120人		
H22	事業実績	154,568千円		
	雇用人数	150人	事業実績	246,166千円
H23	事業実績	513,442千円	雇用人数	141人
	雇用人数	284人		
H24	事業実績	507,148千円		
	雇用人数	263人		

平成25年度緊急雇用創出事業臨時特例基金事業実績一覧表

	事業名	事業費 (円)	新規雇用 者数(人)	担当課	掲載 ページ
1	島原城七万石物語事業	15,248,624	9	しまばら観光おもてなし課	94
2	しまばら地域資源活用推進事業	3,250,727	2	しまばらブランド営業課	102
3	島原の旬感情報発信・まち歩き旅情 創出事業	7,880,798	3	しまばら観光おもてなし課	94
4	島原いい処いい味めぐり事業	16,777,619	13	しまばら観光おもてなし課	94
5	島原城歴史絵巻創出事業	38,518,812	20	しまばら観光おもてなし課	94
6	島原市特産品PR推進事業	13,461,568	4	しまばらブランド営業課	101
7	ジオアワビ試験養殖事業	8,316,000	7	農林水産課	88
8	まちなか観光周遊事業	18,725,624	10	産業政策課 しまばら観光おもてなし課	94
9	島原半島『GAMADASU』プロジェクト 推進事業	3,804,907	1	しまばら観光おもてなし課	94
10	森岳城跡(島原城)埋蔵文化財発掘 調査事業	29,810,000	16	社会教育課	137
11	介護人材育成事業	7,724,205	6	保険健康課	47
12	島原花暦創出事業	26,461,000	23	道路課	110
13	第69回国民体育大会市民参加事 業等実施事業	6,469,735	2	国体推進室	35
14	島原の魅力 発掘・発信事業	39,005,000	10	しまばら観光おもてなし課	94
15	島原地域ブランド確立事業	10,711,664	15	産業政策課	99
	合 計	246,166,283	141		

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	7,516,500,646 円
歳出決算額	7,420,484,448 円
歳入歳出差引額	96,016,198 円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など、被保険者の健康保持のために必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品差額通知書を年3回送付し、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付し、さらに医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで周知を図った。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,432,198	19.1	1,424,353	18.8	7,845	0.6
使用料及び手数料	855	0.0	846	0.0	9	1.1
国庫支出金	2,117,551	28.2	2,153,693	28.5	△ 36,142	△ 1.7
療養給付費交付金	392,712	5.2	412,349	5.5	△ 19,637	△ 4.8
前期高齢者交付金	1,455,042	19.4	1,388,298	18.4	66,744	4.8
県支出金	446,268	5.9	477,397	6.3	△ 31,129	△ 6.5
共同事業交付金	1,007,444	13.4	1,046,284	13.8	△ 38,840	△ 3.7
財産収入	3,570	0.0	2,238	0.0	1,332	59.5
繰入金	503,664	6.7	607,837	8.0	△ 104,173	△ 17.1
繰越金	142,151	1.9	39,779	0.5	102,372	257.4
諸収入	15,045	0.2	17,962	0.2	△ 2,917	△ 16.2
合 計	7,516,500	100.0	7,571,036	100.0	△ 54,536	△ 0.7

歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	33,273	0.5	32,670	0.4	603	1.8
保険給付費	4,986,496	67.2	4,932,536	66.4	53,960	1.1
後期高齢者支援金等	839,844	11.3	825,971	11.1	13,873	1.7
前期高齢者納付金	820	0.0	830	0.0	△ 10	△ 1.2
老人保健拠出金	37	0.0	42	0.0	△ 5	△ 11.9
介護納付金	390,669	5.3	396,900	5.4	△ 6,231	△ 1.6
共同事業拠出金	1,019,953	13.7	1,068,550	14.4	△ 48,597	△ 4.5
保健事業費	74,628	1.0	73,753	1.0	875	1.2
基金積立金	3,570	0.0	2,238	0.0	1,332	59.5
諸支出金	71,194	1.0	95,395	1.3	△ 24,201	△ 25.4
合 計	7,420,484	100.0	7,428,885	100.0	△ 8,401	△ 0.1

国民健康保険事業特別会計

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減
総 数	人口 (人)	47,473	47,944	△471
	世帯数(世帯)	19,137	19,072	65
国民健康保険	加入者数(人)	16,015	16,482	△467
	世帯数(世帯)	8,399	8,442	△43
一般被保険者数 (人)		15,165	15,485	△320
退職者被保険者数 (人)		850	997	△147

国保への加入割合は、世帯で 43.9% (前年度比 0.4%減)、被保険者数で 33.7% (同 0.7%減) となっている。

○保険給付費等の状況

区 分	平成25年度		平成24年度		増減率 (%)	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)		
療養給付費	一 般	239,852	4,002,058	238,839	3,959,193	1.1
	退職者	18,942	302,173	19,921	283,874	6.5
	計	258,794	4,304,231	258,760	4,243,067	1.4
療 養 費	一 般	6,419	31,469	6,486	33,059	△4.8
	退職者	493	2,369	496	2,214	7.0
	計	6,912	33,838	6,982	35,273	△4.1
高額療養費	一 般	7,783	553,296	8,061	557,167	△0.7
	退職者	426	47,197	395	40,442	16.7
	計	8,209	600,493	8,456	597,609	△0.5
高額介護 合算療養費	一 般	5	70	10	63	11.1
	退職者	0	0	0	0	0.0
	計	5	70	10	63	11.1
(小 計)	一 般	254,059	4,586,893	253,396	4,549,482	0.8
	退職者	19,861	351,739	20,812	326,530	7.7
	計	273,920	4,938,632	274,208	4,876,012	1.3
出産育児一時金		71	28,893	89	37,329	△22.6
葬 祭 費		84	2,100	89	2,225	△5.6
後期高齢者支援金			839,844		825,971	1.7
前期高齢者納付金			820		830	△1.2
介護納付金			390,669		396,900	△1.6
高額医療費共同事業 拠出金			172,537		187,184	△7.8
保険財政共同安定化 事業拠出金			847,416		881,366	△3.9

○疾病対策費 15,618 千円

【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 90名 委託料 380千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 参加者 90名
- ・ 健康カレンダー作製・配布 18,000部

【医療費適正化事業】

- ・ ジェネリック医薬品利用促進シール印刷・配布 15,000部
- ・ レセプト点検員（3名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 40,840世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2,527世帯へ通知

【重症化予防事業】

平成24年度から導入したシステムを活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活指導のための家庭訪問などを行い、継続的な支援を実施した。

また、慢性腎臓病（CKD）の予防のために、市民向けの講演会や医療機関スタッフ等を対象に従事者研修会を開催し、CKDに関する知識の普及・啓発に努めた。

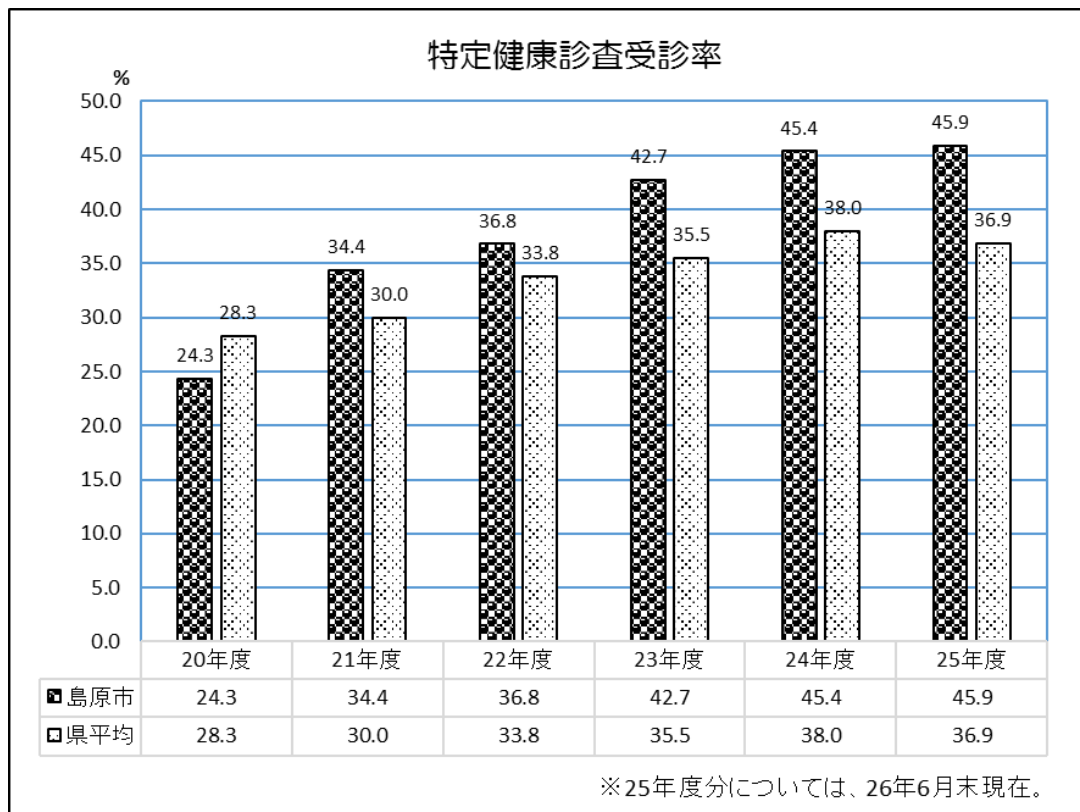
- ・ 重症化予防のためのレセプト確認数 1,906件
- ・ レセプト分析後の家庭訪問数 要医療判定者 77人 CKD予防対象者 82人
- ・ CKD予防講演会 1回 参加者数 134人
- ・ CKD予防栄養教室 1回 参加者数 51人
- ・ CKD従事者研修会 1回目 参加者数 70人 2回目 参加者数 28人

○特定健康診査等事業費 59,010 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 29日 受診者数 1,265人
(施設) H25.6月～H26.2月 受診者数 3,530人
受診率(暫定値) 45.9% (H26.6月末現在)
- ・特定保健指導 動機付け支援 実施件数 100件 (H26.6月末現在)
積極的支援 実施件数 34件 (H26.6月末現在)
実施率(暫定値) 26.7% (H26.6月末現在)
- ・特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ) 20回 885人
- ・特定健康診査結果説明会時健康相談 20回 885人(個別対応)
- ・事後指導 2回 76人
- ・事後指導時個別相談 2回 3人

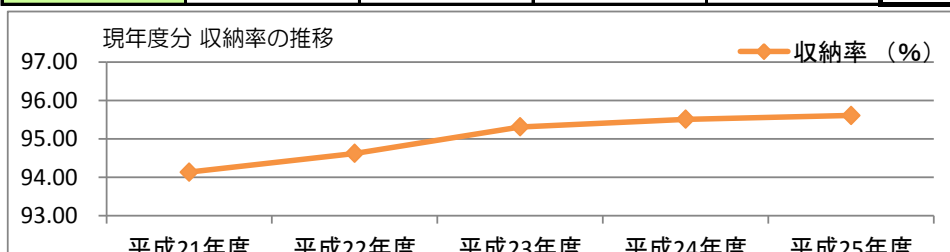


【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

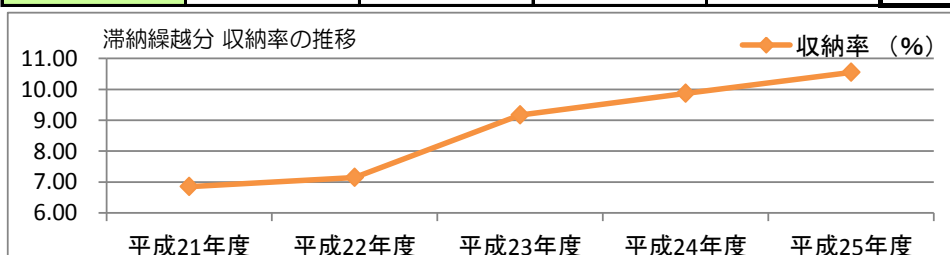
現年度分

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額（千円）	1,394,815	1,331,208	1,493,035	1,447,694	1,453,934
収納額（千円）	1,312,993	1,259,575	1,423,027	1,382,733	1,390,096
収納率（%）	94.13	94.62	95.31	95.51	95.61



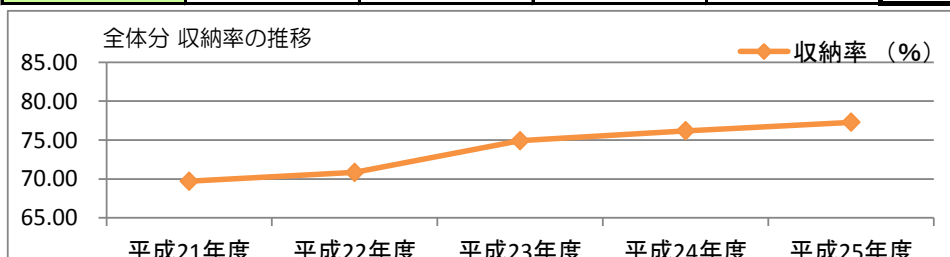
滞納繰越分

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額（千円）	542,178	496,968	462,944	421,831	399,069
収納額（千円）	37,148	35,541	42,436	41,620	42,102
収納率（%）	6.85	7.15	9.17	9.87	10.55



全体

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額（千円）	1,936,993	1,828,176	1,955,979	1,869,525	1,853,004
収納額（千円）	1,350,141	1,295,116	1,465,463	1,424,353	1,432,198
収納率（%）	69.70	70.84	74.92	76.19	77.29



○賦課徴収経費事業 23,333千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 138千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付し、納税意欲の高揚を図った。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
納税組合数	96組合	86組合	78組合	72組合	67組合
納税報奨金額	4,567千円	3,641千円	3,594千円	3,137千円	2,948千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 9,181千円

○ファイナンシャルプランニング事業 272千円

◇ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

《平成25年度実績》

相談件数67件 改善件数41件（※改善比率61.19%）

納付額 9,801,133円

納付予定額 12,147,806円

合計 21,948,939円

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	83,087,729 円
歳出決算額	80,581,921 円
歳入歳出差引額	2,505,808 円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、温泉給湯事業審議会を開催し加温方式の見直し等の方針を決定するとともに、温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕等を行い維持管理に努めた。

平成26年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給37件

歳入 (単位：千円、%)

款	25年度	24年度	増減額	増減率
事業収入	58,375	51,346	7,029	13.7
分担金及び負担金	210	0	210	-
繰入金	22,000	14,000	8,000	57.1
繰越金	2,503	12,908	△ 10,405	△ 80.6
諸収入	0	0	0	0.0
合計	83,088	78,254	4,834	6.2

歳出 (単位：千円、%)

款	25年度	24年度	増減額	増減率
総務費	80,582	75,751	4,831	6.4
合計	80,582	75,751	4,831	6.4

交通災害共済事業特別会計

【市民安全課】

歳入決算額	13,656,490 円
歳出決算額	9,535,179 円
歳入歳出差引額	4,121,311 円
うち基金繰入額	4,121,311 円

交通災害共済は、交通事故による災害を共済加入者（会員）相互で助け合う制度である。

平成25年度は、共済会費 6,347 千円（対前年比 389 千円減）に対し、共済見舞金 5,200 千円（1,335 千円減）、事務経費 3,460 千円（153 千円減）で、これらを補填するため、基金から 6,435 千円（563 千円増）の繰入を行った。

また、次のとおり基準に応じた見舞金を給付した。

・現年度共済見舞金	34 件	2,325,000 円	（うち、死亡 1 件）
・過年度共済見舞金	41 件	2,875,000 円	（うち、死亡 0 件）
合計	75 件	5,200,000 円	

共済加入率は 49.38%（△2.37%）であり、近年減少傾向にある。

歳入

（単位：千円、%）

款	25年度	24年度	増減額	増減率
共済会費	6,347	6,736	△ 389	△ 5.8
財産収入	875	446	429	49.0
繰入金	6,435	5,872	563	8.7
合計	13,657	13,054	603	4.4

歳出

款	25年度	24年度	増減額	増減率
交通災害共済事業費	9,535	10,594	△ 1059	△ 10.0
合計	9,535	10,594	△ 1059	△ 10.0

2 共済見舞金

【市民安全課】

○現年度共済見舞金 34件、2,325,000円

平成25年度中に起こった交通事故により死亡又は傷害を負った遺族又は交通災害共済の会員に対し共済見舞金を支給した。

- ・ 1等級（1年以内の死亡）1,000,000円×1件=1,000,000円
- ・ 2等級（後遺障害）400,000円×0件=0円
- ・ 3等級（全治180日以上 of 傷害）100,000円×2件=200,000円
- ・ 4等級（全治150日以上 of 傷害）80,000円×4件=320,000円
- ・ 5等級（全治120日以上 of 傷害）65,000円×2件=130,000円
- ・ 6等級（全治90日以上 of 傷害）50,000円×6件=300,000円
- ・ 7等級（全治60日以上 of 傷害）35,000円×5件=175,000円
- ・ 8等級（全治30日以上 of 傷害）20,000円×6件=120,000円
- ・ 9等級（全治30日未満 of 傷害）10,000円×8件=80,000円

3 過年度共済見舞金

【市民安全課】

○過年度共済見舞金 41件、2,875,000円

前年度（平成24年度中）に起こった交通事故により死亡又は傷害を負った遺族又は交通災害共済の会員に対し共済見舞金を支給した。

- ・ 1等級（1年以内の死亡）1,000,000円×0件=0円
- ・ 2等級（後遺障害）400,000円×0件=0円
- ・ 3等級（全治180日以上 of 傷害）100,000円×18件=1,800,000円
- ・ 4等級（全治150日以上 of 傷害）80,000円×7件=560,000円
- ・ 5等級（全治120日以上 of 傷害）65,000円×0件=0円
- ・ 6等級（全治90日以上 of 傷害）50,000円×6件=300,000円
- ・ 7等級（全治60日以上 of 傷害）35,000円×3件=105,000円
- ・ 8等級（全治30日以上 of 傷害）20,000円×4件=80,000円
- ・ 9等級（全治30日未満 of 傷害）10,000円×3件=30,000円

島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

歳入決算額	816,700 円
歳出決算額	24,000 円
歳入歳出差引額	792,700 円

本事業は嵩上げした32.6haを土地区画整理事業により、宅地、道路及び公園等の公共施設を一体的に整備し、地域の復興・住民生活の向上を図るものである。

歳入 (単位：千円、%)

款	25年度	24年度	増減額	増減率
繰入金			0	皆減
繰越金	817	842	△ 25	△ 3.0
諸収入			0	皆減
合計	817	842	△ 25	△ 3.0

歳出 (単位：千円、%)

款	25年度	24年度	増減額	増減率
土木費	24	26	△ 2	△ 7.7
公債費	0	0	0	皆減
合計	24	26	△ 2	△ 7.7

島原市有明町簡易水道事業特別会計

歳入決算額	676,825,579円
歳出決算額	650,904,162円
歳入歳出差引額	25,921,417円

有明町簡易水道事業は、地域住民の健康保持と生活文化の向上を目的として、昭和50年度から事業を推進し、川内、湯江、大三東地区の3地区簡易水道で事業を行ってきた。

平成21年度から平成25年度までの5ヶ年間の有明町簡易水道再編推進事業（国庫補助事業）により、3地区の簡易水道事業を統合し、平成26年度から島原市上水道へ事業及び経営統合する。

平成25年度では、高野浄水場新設工事、高野第3水源地新設工事及び配水管の布設工事等を実施した。

歳入 (単位：千円・%)

款	25年度	24年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	91,718	92,235	△517	△0.6
国庫支出金	56,501	133,916	△77,415	△57.8
繰入金	32,217	53,000	△20,783	△39.2
繰越金	6,860	2,672	4,188	156.7
諸収入	51,530	46,469	5,061	10.9
市債	438,000	382,000	32,000	9.1
合計	676,826	710,292	△33,466	△4.7

歳出

款	25年度	24年度	増減額	増減率
総務費	43,726	33,550	10,176	30.3
給水事業費	581,569	650,094	△68,525	△10.5
公債費	25,609	19,788	5,821	29.4
合計	650,904	703,432	△52,528	△7.5

島原市有明町簡易水道事業特別会計

主な事業

工種	事業名	支出額(千円)
拡張工事(管路)	国道251号線他1線配水管布設工事 他2件	46,692
改良工事(管路)	松崎線配水管布設替工事 他14件	267,116
24年度からの繰越	高野浄水場新設工事 他5件	235,804

25年度における市債の借入状況

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)
簡易水道事業	160,000	地方公共団体金融機構	1.5
簡易水道事業	278,000	地方公共団体金融機構	1.4

地方債現在高

(単位:千円)

区分	24年度末現在高	25年度発行額	25年度償還元金	25年度末現在高
簡易水道事業債	1,547,900	438,000	0	1,985,900

水道使用料(料金)収納状況

(単位:千円)

区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A×100 (%)	24年度徴収率 (%)
25年度現年分	92,615	91,322	98.6	99.2
過年度分	1,166	347	29.8	51.2
計	93,781	91,669	97.7	98.6

水道普及状況

区分	行政区域内 人口(人)	給水区域内 人口A(人)	給水人口 B(人)	給水普及率 B/A (%)	給水戸数 (戸)
平成24年度	47,944	11,231	10,815	96.3	3,435
平成25年度	47,473	11,115	10,702	96.3	3,443
比較	△471	△116	△113	0	8

島原市有明町簡易水道事業特別会計

配水量の状況

(単位：m³)

区 分	年間総配水量	有収水量	有効無収水量	無効水量	有収率
平成 24 年度	1,352,080	784,669	12,059	555,352	58.0%
平成 25 年度	1,274,049	788,037	11,608	474,404	61.9%
比 較	△78,031	3,368	△451	△80,948	3.9%

簡易水道施設の適切な維持管理や日々の水質管理の下に、安全で安心な水道水を供給できるように努めた。



新設した高野浄水場・配水池全景



配水管布設替工事

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	548,680,585 円
歳出決算額	538,035,032 円
歳入歳出差引額	10,645,553 円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	366,696	364,881	1,815	0.5
使用料及び手数料	63	68	△ 5	△ 7.4
繰入金	170,682	171,537	△ 855	△ 0.5
繰越金	10,957	9,563	1,394	14.6
諸収入	283	160	123	76.9
合計	548,681	546,209	2,472	0.5

歳出

(単位：千円、%)

款	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総務費	5,114	6,140	△ 1,026	△ 16.7
後期高齢者医療広域連合納付金	532,638	528,945	3,693	0.7
諸支出	283	167	116	69.5
合計	538,035	535,252	2,783	0.5

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額 (円)	決算額 (円)
1 総務費	1 総務管理費	3,927,000	3,589,927

○一般管理費 3,589,927 円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,828 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 464 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,326 件
- ・葬祭費支給申請書 480 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 585 件

款	項	予算額 (円)	決算額 (円)
1 総務費	2 徴収費	1,994,000	1,524,171

○後期高齢者医療保険料徴収 1,524,171 円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

- | | | | |
|-------|--------------------|---------|------------------|
| (現年分) | ・調定額 366,277,900 円 | (滞納繰越分) | ・調定額 1,526,991 円 |
| | ・収納額 365,707,100 円 | | ・収納額 988,678 円 |
| | ・収納率 99.84% | | ・収納率 64.74% |

款	項	予算額 (円)	決算額 (円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	535,887,000	532,637,734

○後期高齢者医療広域連合納付金 532,637,734 円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料 367,007,220 円
- ・保険基盤安定負担金 149,190,826 円
- ・広域連合分担金 16,439,688 円

款	項	予算額 (円)	決算額 (円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	736,000	283,200

○保険料還付金 283,200 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

区分	平成24年度末残高	平成25年度中増減額		平成25年度末残高
		増	減	
現金	401,593,612 円	297,069 円	0 円	401,890,681 円
土地				
貸付金	100,000,000			100,000,000
その他				
計	501,593,612	297,069	0	501,890,681

国民健康保険高額療養費等貸付基金

区分	平成24年度末残高	平成25年度中増減額		平成25年度末残高
		増	減	
現金	5,500,000 円	0 円	0 円	5,500,000 円
貸付金				
その他				
計	5,500,000	0	0	5,500,000

国民健康保険出産費資金貸付基金

区分	平成24年度末残高	平成25年度中増減額		平成25年度末残高
		増	減	
現金	6,000,000 円	0 円	0 円	6,000,000 円
貸付金				
その他				
計	6,000,000	0	0	6,000,000

奨学金貸付基金

区分	平成24年度末残高	平成25年度中増減額		平成25年度末残高
		増	減	
現金	38,446,174 円	13,219,198 円	7,170,000 円	44,495,372 円
貸付金	70,641,000	7,170,000	13,188,000	64,623,000
その他				
計	109,087,174	20,389,198	20,358,000	109,118,372

収入印紙等購買基金

区分	平成24年度末残高	平成25年度中増減額		平成25年度末残高
		増	減	
現金	655,250 円	8,702,550 円	8,620,000 円	737,800 円
貸付金				
その他	1,344,750	8,620,000	8,702,550	1,262,200
計	2,000,000	17,322,550	17,322,550	2,000,000